

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第181期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第181期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	23,623	22,364	18,500	19,464	22,323
経常利益又は経常損失 () (百万円)	414	130	388	62	1,108
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	570	66	624	168	1,132
包括利益 (百万円)	1,091	866	106	73	757
純資産額 (百万円)	16,700	15,583	15,220	14,895	15,279
総資産額 (百万円)	26,411	25,056	24,064	24,205	24,354
1株当たり純資産額 (円)	1,333.13	1,243.97	1,215.13	1,189.13	1,232.96
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	45.58	5.32	49.90	13.49	91.10
自己資本比率 (%)	63.2	62.1	63.2	61.5	62.7
自己資本利益率 (%)	3.6	0.4	4.1	1.1	7.5
株価収益率 (倍)	16.3	-	-	83.5	10.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,035	84	1,695	1,359	690
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,181	297	474	193	312
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	569	224	491	35	310
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,989	2,963	3,784	2,595	3,275
従業員数 (人)	919	908	874	849	853

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第178期、第179期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	20,643	19,502	16,082	16,637	18,990
経常利益又は経常損失 (百万円)	335	70	369	47	1,132
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	515	100	641	58	1,129
資本金 (百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数 (株)	12,548,134	12,548,134	12,548,134	12,548,134	12,548,134
純資産額 (百万円)	15,088	14,118	13,701	13,200	13,607
総資産額 (百万円)	25,213	24,004	23,026	22,937	23,170
1株当たり純資産額 (円)	1,205.39	1,127.93	1,094.67	1,054.68	1,098.72
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	41.16	8.05	51.22	4.70	90.88
自己資本比率 (%)	59.8	58.8	59.5	57.5	58.7
自己資本利益率 (%)	3.6	0.7	4.6	0.4	8.4
株価収益率 (倍)	18.1	-	-	239.6	10.5
配当性向 (%)	48.6	-	-	425.5	22.0
従業員数 (人)	767	761	718	694	693
株主総利回り (%)	99.6	76.7	94.3	157.0	137.5
(比較指標: TOPIX (東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	800	883	750	2,876	1,326
最低株価 (円)	709	490	496	659	636

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第178期、第179期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

1907年	2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市中村区に豊田式織機株式会社として設立
1916年	4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
1927年	3月	新川工場新設
1936年	9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
1938年	8月	豊田式織機継続株式会社を設立
1941年	9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
1944年	9月	浜島工場新設
1945年	10月	豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
1949年	5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
1953年	5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
1956年	7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーワ機械株式会社）を設立
1957年	3月	豊田式織機継続株式会社に運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
1959年	7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
1961年	5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
1962年	5月	稲沢工場新設
1963年	5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
1975年	5月	鋳造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
1975年	6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
1979年	5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立
1995年	5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホーワマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
1999年	4月	ホーワ機械株式会社を解散
1999年	5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立
2002年	4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
2002年	6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
2002年	12月	稲沢工場閉鎖
2003年	6月	大阪証券取引所上場廃止
2008年	3月	西部産業株式会社を解散
2008年	12月	豊友産業株式会社を解散
2011年	2月	中日運送株式会社及び豊友物産株式会社の土地賃貸事業及び保有管理事業を吸収分割
2011年	5月	中国に機械設備及び関連部品の設計、製造、販売等を目的とする豊和（天津）机床有限公司を設立（現・連結子会社）
2013年	6月	太陽光発電を事業目的に追加
2015年	7月	エイチオーエンジニアリング株式会社を解散
2016年	12月	インドネシアのアスカインターナショナルインドネシア株式会社を買収（現・ホーワスカメシンインドネシア株式会社；非連結子会社）
2018年	4月	株式会社セキュリコを買収（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び特装車両等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

工作機械関連

当社及び連結子会社豊和（天津）机床有限公司が製造販売しております。また、シンガポールには連結子会社ホーフマシナリーシンガポール(株)があり、当社製品の現地販売を行っております。

火器

当社が製造販売を行っております。

特装車両

清掃車両は当社が、防弾車両は連結子会社(株)セキュリコが製造販売を行っております。

建材

当社が製造販売を行っております。

不動産賃貸

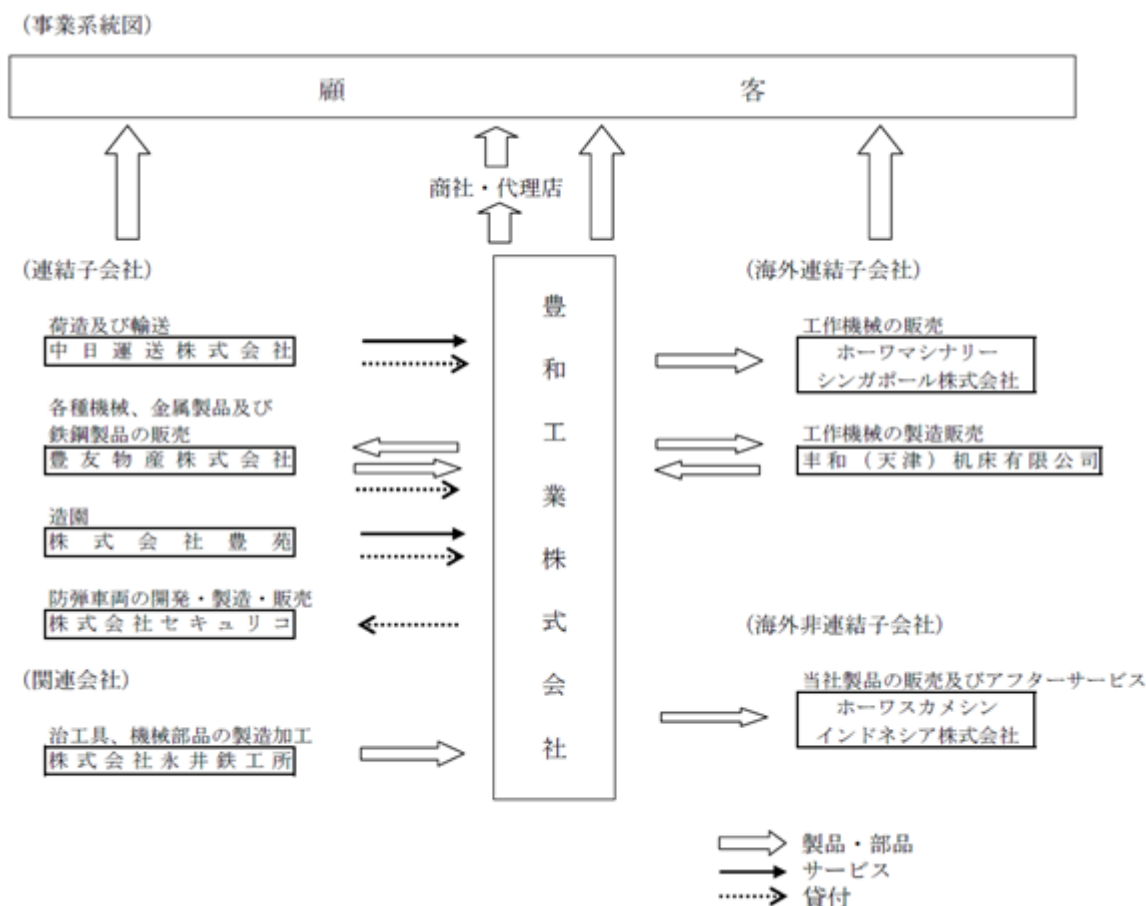
土地、建物の賃貸を行っております。

国内販売子会社

連結子会社豊友物産(株)が鉄鋼等の販売を行っております。

その他

連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。



(注) 関係会社とセグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送㈱	愛知県清須市	108	その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 550百万円 役員の兼任 1名
豊友物産㈱ (注)5	同上	84	国内販売 子会社	100.0	当社製品の販売をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 短期借入金 100百万円 役員の兼任 1名
㈱豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 350百万円 役員の兼任 1名
㈱セキュリコ	埼玉県蓮田市	69	特装車両	100.0	防弾車両の開発・製造・販売をしております。 長期貸付金 109百万円 役員の兼任 1名
丰和(天津)机床 有限公司	中国	千米ドル 6,000	工作機械 関連	100.0	当社製品の製造、販売をしております。 役員の兼任 5名
ホームマシナリー シンガポール㈱	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	同上	90.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社はいずれも特定子会社ではありません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5. 豊友物産㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,734百万円
	(2) 経常利益	123百万円
	(3) 当期純利益	79百万円
	(4) 純資産額	606百万円
	(5) 総資産額	1,121百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	309
火器	140
特装車両	85
建材	101
不動産賃貸	-
国内販売子会社	22
その他	112
全社(共通)	84
合計	853

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
693	45.0	19.2	5,293

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	294
火器	140
特装車両	74
建材	101
不動産賃貸	-
その他	-
全社(共通)	84
合計	693

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、ものづくりを通じて、社会に貢献し、企業価値の向上を目指すことを行動規範として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行うことにより、当社グループが安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行っております。

(2) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2017年3月期から2019年3月期までを対象とした3ヶ年の中期経営計画を策定し、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」に取り組んでまいりました。その結果として、最終年度においては一定の利益を確保することができましたが、初年度、2年目と2期にわたり業績低迷が続くなど、十分な取り組み成果には至りませんでした。今後につきましては、国内経済は輸出や生産の一部に弱さがみられ、海外では、中国経済の減速や主要国の通商の枠組みの再構築に関する対立などの影響から、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、2020年3月期から2022年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

当社グループといたしましては、コストダウン、高付加価値化によるコスト競争力の強化、高品質製品・サービスの提供による顧客満足度の最大化、ブランド力の確立、事業環境の変化に適応した新事業、新製品の創出に取り組む、「企業競争力の強化」を図るとともに、不採算事業、不採算子会社の縮小・撤退、成長分野への経営資源シフトによる事業ポートフォリオの再構築、基幹システムの刷新による業務プロセスの効率化、本社部門、事業部間接部門のスリム化による人員構成の適正化に取り組む、「収益力の抜本的な改善」を実行し結果を出すべく全力をあげてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画の目標指標として、2022年3月期の連結売上高を235億円、連結営業利益を16億円、連結営業利益率を6.5%と設定しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 工作機械関連について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高いため、同業界の設備投資需要の波は大きいと見られ、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 火器について

防衛省向け小火器：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

民間向け猟銃：米国市場への依存度が高いため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建材について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速、英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、24,354百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、9,075百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、15,279百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高22,323百万円（前期比14.7%増）、営業利益1,038百万円（前期は13百万円の営業損失）、経常利益1,108百万円（前期は62百万円の経常利益）となりました。特別利益に環境安全対策引当金戻入益241百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,132百万円（前期比570.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連は、売上高10,345百万円（前期比20.1%増）、営業利益436百万円（前期は393百万円の営業損失）となりました。

火器は、売上高3,190百万円（前期比4.0%増）、営業利益9百万円（前期は175百万円の営業損失）となりました。

特装車両は、売上高2,147百万円（前期比0.1%増）、営業利益59百万円（前期比57.9%減）となりました。

建材は、売上高2,665百万円（前期比32.7%増）、営業利益4百万円（前期は112百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸は、売上高407百万円（前期比8.0%減）、営業利益322百万円（前期比4.6%減）となりました。

国内販売子会社は、売上高2,435百万円（前期比13.0%増）、営業利益121百万円（前期比80.4%増）となりました。

その他は、売上高1,131百万円（前期比9.9%増）、営業利益81百万円（前期比32.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ680百万円（26.2%）増加し、3,275百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、690百万円（前期は1,359百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,306百万円、減価償却費599百万円による資金の増加要因と、たな卸資産の増加額635百万円、売上債権の増加額529百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、312百万円（前年同期比61.9%増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入736百万円による資金の増加要因と、有形固定資産の取得による支出368百万円による資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、310百万円（前年同期比775.4%増）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出441百万円、配当金の支払額249百万円、短期借入金の純減少額213百万円、自己株式の純増加額123百万円による資金の減少要因と、長期借入れによる収入750百万円による資金の増加要因によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	11,015	124.0
火器(百万円)	3,197	104.1
特装車両(百万円)	2,211	111.4
建材(百万円)	2,667	132.7
不動産賃貸(百万円)	-	-
国内販売子会社(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	19,092	119.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	8,657	72.1	4,337	72.0
火器	2,752	88.1	1,465	77.0
特装車両	2,573	123.5	647	293.6
建材	2,971	143.9	498	258.8
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,517	107.1	447	122.4
その他	1,074	110.5	-	-
合計	20,546	90.9	7,396	84.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	10,345	120.1
火器(百万円)	3,190	104.0
特装車両(百万円)	2,147	100.1
建材(百万円)	2,665	132.7
不動産賃貸(百万円)	407	92.0
国内販売子会社(百万円)	2,435	113.0
その他(百万円)	1,131	109.9
合計(百万円)	22,323	114.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
広島精密工業株式会社	1,743	9.0	2,377	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、過去の実績や合理的と判断される前提等を勘案し見積りを実施しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加の24,354百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加1,121百万円、現金及び預金の増加653百万円と流動資産のその他の減少866百万円、電子記録債権の減少596百万円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少の9,075百万円となりました。これは、主として環境安全対策引当金の減少384百万円、繰延税金負債の減少149百万円、退職給付に係る負債の減少123百万円と買掛金の増加393百万円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加の15,279百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加881百万円とその他有価証券評価差額金の減少370百万円、自己株式の取得による減少123百万円によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、工作機械関連、建材、国内販売子会社などが増加したため、前期に比較し14.7%増の22,323百万円となりました。国内売上高は、前期に比べ12.2%増の16,777百万円となり、海外売上高は、前期に比べ22.8%増の5,545百万円となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向け専用工作機械、チャック、海外向け電子機械がともに増加したため、工作機械関連全体の売上高は、前期に比べ20.1%増の10,345百万円となりました。

火器：国内向けは減少したものの、海外向けが増加したため、売上高は、前期に比べ4.0%増の3,190百万円となりました。

特装車両：前期に比べほぼ横這いの2,147百万円となりました。

建材：防音サッシ、一般サッシがともに増加したため、売上高は、前期に比べ32.7%増の2,665百万円となりました。

不動産賃貸：売上高は、前期に比べ8.0%減の407百万円となりました。

国内販売子会社：産業用機械、鉄鋼製品の需要が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ13.0%増の2,435百万円となりました。

その他：国内連結子会社の売上高が増加したことなどにより、前期に比べ9.9%増の1,131百万円となりました。

(営業利益)

工作機械関連、火器、建材が増収や採算の改善などにより赤字から黒字に転換したため、前期の13百万円の営業損失から1,051百万円改善し、1,038百万円の営業利益となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向け専用工作機械の増収や採算の改善などにより、前期の393百万円の営業損失に対し、436百万円の営業利益となりました。

火器：増収や採算の改善などにより、前期の175百万円の営業損失に対し、9百万円の営業利益となりました。

特装車両：新たに連結子会社となった㈱セキュリティコをセグメントに含めた結果、営業利益は、前期の140百万円に比べ57.9%減の59百万円となりました。

建材：防音サッシ、一般サッシがともに増加したため、前期の112百万円の営業損失に対し、4百万円の営業利益となりました。

不動産賃貸：営業利益は、前期の338百万円に比べ4.6%減の322百万円となりました。

国内販売子会社：増収などにより、営業利益は、前期の67百万円に比べ80.4%増の121百万円となりました。

その他：増収となりましたが、営業利益は、経費の増加などにより、前期の120百万円に比べ32.4%減の81百万円となりました。

(営業外収益(費用))

営業外収益（費用）は、為替差損が20百万円増加したことなどにより、前期の75百万円の利益（純額）から70百万円の利益（純額）となり、4百万円損益が悪化しました。

（経常利益）

経常利益は、前期の62百万円の利益から1,046百万円改善し、1,108百万円の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は、前期の投資有価証券売却益等による734百万円から環境安全対策引当金戻入益等による246百万円となり、487百万円減少しました。特別損失は、環境安全対策引当金繰入額等による517百万円から製品安全対策費用等による49百万円となり、468百万円減少しました。これらの結果、特別損益純額では、前期の217百万円の利益から197百万円の利益となり、19百万円損益が悪化しました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、前期の279百万円に比べ367.8%増の1,306百万円となりました。

（法人税等・非支配株主に帰属する当期純利益）

法人税等は、前期に比べ66百万円増の176百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純損失は、1百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の168百万円に比べ570.5%増の1,132百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の13.49円に対し91.10円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要には、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要の主なものは、製品を製造するための材料費、外注費、人件費等、受注獲得のための販売費、新製品開発のための研究開発費であります。設備資金需要の主なものは、機械設備の更新や合理化投資等であります。

当社グループは、運転資金、設備資金につきましては、自己資金でまかなうこととしておりますが、不足が生じる場合は、短期または長期借入により資金を調達しております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、企業価値向上のため「営業利益率」を重視した事業活動を行っております。当社は、2017年3月期から2019年3月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、2019年3月期の連結営業利益率4.5%を目標としておりました。当連結会計年度における営業利益率は4.6%（前期比4.7ポイント改善）となり目標を達成いたしました。当社は、2020年度3月期から2022年3月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、2022年3月期の業績数値として、連結売上高235億円、連結営業利益16億円、連結営業利益率6.5%を目標としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「独自技術で差別化したブランド力のある製品」、「顧客の期待を上回る魅力ある製品」、「顧客の抱える課題を解決し、顧客の事業活動をより付加価値の高いものにする製品」を目指した製品開発を行いました。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は188百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

工作機械関連

・工作機械関係

当社の要素技術研究・ノウハウを駆使し「止まらない機械」をコンセプトにした「#40横形マシニングセンタ」のラインナップの拡充を進めています。また、#30立形マシニングセンタを「設計・調達・生産の一気通貫」で研究し、統廃合によるローコスト化を進めています。

ラインメーカーとしてのノウハウを基にした当社独自の「IoT」の研究を進めています。

要求される加工能力・精度を満足するマシニングセンタを開発する為の要素技術研究を進めています。

・電子機械関係

コンデンサ製造に関連する技術の研究を進めています。

仮積層機のシリーズの充実を進めています。

・空油圧機器関係

チャック関連製品では、複合加工機のAJC（オートマチック・ジョー・チェンジャー）に対応する「ジョー交換システム」の開発を進めています。システムは、旋盤メーカー向けと、ロボットによる交換を想定した一般ユーザ向けの2システムを開発中です。

シリンダ関連製品では、「電動シリンダ」の基礎研究を進めています。

以上の研究開発費の金額は、87百万円であります。

火器

防衛省関連製品では、命中精度・操用性・耐環境性を向上させた将来の小火器の試作品を設計・製造し、機能性能の検証を進めています。

民用銃関連製品では、「リムファイヤ」弾薬のライフル銃を開発しました。

研究開発費の金額は、36百万円であります。

特装車両

路面清掃車では、安全性向上を目的とした「IoT技術」の研究を進めています。

パワースーパーでは、環境に配慮した市街地向けの電動式小型スーパー「タウンスーパー」の開発を進めています。また、操作の電動化等、自立走行のための基礎研究を進めています。

研究開発費の金額は、3百万円であります。

建材

ビル用サッシ関連製品では、高断熱化製品に関する研究を進めています。

防水関連製品では、防水機能を有する「自動ドア」を開発し、設計検証及び妥当性確認を行いました。

研究開発費の金額は、61百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更新を主体に総額368百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連	工作機械及び空油圧機器	34	工作機械及び空油圧機器 製造設備	更新
火器	火器	63	火器製造設備	合理化
特装車両	路面清掃車及び産業用清 掃機	22	特装車両製造設備、車両 等	拡充
建材	金属製建具	16	金属製建具製造設備	拡充
不動産賃貸	不動産賃貸	167	賃貸用建物	更新
国内販売子会社	鉄鋼等の販売	-	-	-
その他	その他	64	中日運送(株)車両等	更新
合計	-	368	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産		合計
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関 連、火器、特 装車両、建 材、不動産賃 貸、その他	工作機械、 火器、特装 車両、金属 製建具等製 造設備	1,812	563	115	84 (233,705)	22	2,598	683
その他	建材、不動産 賃貸、その他	厚生施設等	489	156	1	334 (160,819)	-	981	10
合計	-	-	2,301	719	117	419 (394,524)	22	3,580	693

(注) 1. 本社工場136㎡及び厚生会館他619㎡は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれておりま
す。

2. 「本社工場」の土地の面積中、161㎡及び「その他」の土地の面積中、70,633㎡は連結会社以外へ賃貸して
おります。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計	
中日運送(株) (愛知県清須市)	その他	荷造及び輸 送設備	1	36	4	19 (3,059)	-	61	99
(株)セキュリコ (埼玉県蓮田市)	特装車両	土地等	9	9	0	56 (2,365)	-	75	11

- (注) 1. 中日運送(株)は、土地3,059㎡を連結会社以外へ賃貸しております。
 2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりであります。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社本社工場	愛知県清須市	工作機械	工作機械及び空油圧機器製造設備	48	-	自己資金	2019年4月	2019年9月
		火器	火器製造設備	41	-	〃	〃	〃
		特装車両	特装車両製造設備	35	-	〃	〃	〃
		建材	金属製建具製造設備	34	-	〃	〃	〃
		不動産賃貸	賃貸用不動産	1,191	-	自己資金及び借入金	〃	2020年3月
		その他	老朽化更新等	131	-	自己資金	〃	2019年9月
	計	-	-	1,482	-	-	-	-
中日運送(株)	愛知県清須市	その他	運搬具等	11	-	自己資金	2019年4月	2019年9月
合計	-	-	-	1,493	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライププランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年8月1日 (注)	112,933,214	12,548,134	-	9,019	-	-

(注) 2013年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	35	158	59	11	12,265	12,560	-
所有株式数 (単元)	-	33,792	3,771	7,603	6,949	80	72,843	125,038	44,334
所有株式数の 割合(%)	-	27.03	3.02	6.08	5.56	0.06	58.25	100	-

(注) 1. 自己株式163,445株は、「個人その他」に1,634単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	926	7.48
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5の12	524	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5の5	376	3.03
豊和工業協力グループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	332	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	294	2.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26の1	256	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.75
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	212	1.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	202	1.63
計	-	3,586	28.95

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 926千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 294千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340,400	123,404	同上
単元未満株式	普通株式 44,334	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	123,404	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式45株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	163,400	-	163,400	1.30
計		163,400	-	163,400	1.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月6日)での決議状況 (取得期間 2018年8月7日~2018年8月7日)	150,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	131,500	123,215,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,500	36,784,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.3	23.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.3	23.0

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	171	0
当期間における取得自己株式	85	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	0	-	-
保有自己株式数	163,445	-	163,530	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保については、財務基盤の強化並びに今後の事業展開に役立てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	247	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性の確保が重要課題であると認識しております。このため、業務執行に関する重要事項については、取締役会において意思決定を行っております。但し、取締役会から委任された事項については代表取締役社長が意思決定を行なう体制となっております。また、執行役員会において執行報告を受ける体制にしております。さらに、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議しております。

また、代表取締役社長の諮問機関として、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役と役付取締役で構成される指名報酬諮問会を設置しており、諮問会での意見を取締役の報酬、評価、新任取締役の選任に反映させております。

当社は、監査等委員会制度を採用しており、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員である取締役を取締役会の構成員とする事により、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

また、監査等委員である取締役は、取締役会、常務会、執行役員会その他重要会議に出席し、取締役の業務執行状況について法令順守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行なう体制をとっております。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程などの社内規程の運用・整備に取り組み、今後一層の企業統治機能強化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っております。但し、取締役会から委任された一部の事項については、代表取締役社長が意思決定を行う体制となっております。また、執行役員会において執行報告を受ける体制にしております。さらに、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議しております。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催しております。また、常務会は、毎月1回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役と、役付取締役で構成される指名報酬諮問会を設置しており、諮問会での意見を取締役の報酬・評価、新任取締役の選任に反映させております。

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員である取締役を取締役会の構成員とする事により、取締役の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。なお、現在、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名が高い識見を有する社外取締役であります。常勤の監査等委員である取締役1名は、経理・財務業務に専門的な知識を有しております。監査等委員である取締役は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行う体制となっております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に行うこととしております。

当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用しております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、常勤1名(牧野康二氏)、社外2名(渡邊一平氏、金剛宣邦氏)の3名の監査等委員である取締役で構成されており、とくに社外取締役によるモニタリング機能を重視することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。その主たる職歴は弁護士、会社経営者であり、それぞれの知見と経験を生かし、経営全般について取締役の職務執行をチェックしております。

(内部監査委員会)

内部監査部門としては、常務取締役総務部門長兼法務室長 石原啓充氏、他13名で構成される内部監査委員会を設置し、定期及び不定期に内部業務監査を実施しております。監査等委員会との連携に関しては、常勤の監査等委員である取締役の定期的な内部監査報告会等への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

(会計監査人)

会計監査については、当社と監査契約を締結している栄監査法人から会計監査を受けております。

監査等委員会と会計監査人の連携に関しては、監査等委員会は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、必要に応じて会計監査人との間で意見交換を行っております。

(指名報酬諮問会)

代表取締役社長の諮問機関として、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役(牧野康二氏、渡邊一平氏(社外取締役)、金剛宣邦氏(社外取締役))と役付取締役(代表取締役社長 塚本高広氏、石原啓充氏)で構成される指名報酬諮問会を設置しており、諮問会での意見を取締役の報酬、評価、新任取締役の選任に反映させております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでおります。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引、あるいは法令違反、社会倫理違反、信用失墜等が懸念される取引等についての事前審査等を行っております。さらに、法令違反の早期発見及び未然防止を目的として内部通報制度を整備しております。内部監査委員会及び監査等委員会に内部通報窓口を設けて、いずれの窓口へも通報できる体制としております。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査等委員である取締役へ報告する体制としております。監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、当社は、子会社管理規程を制定して、子会社に対し、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告させるとともに、経営上の重要事項が発生した場合は直ちに報告させております。

また、当社の内部監査委員会は、グループ各社に対する内部監査を実施し、グループ各社の業務の適正を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

（ア） 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

（イ） 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものであります。

（ウ） 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任を軽減することを目的とするものであります。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものであります。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
代表取締役社長 事業部門長	塚本高広	1954年 7月27日生	1978年11月 当社へ入社 2003年 6月 機械事業部営業グループ部長 2003年12月 ホーワマシナリーシンガポール (株)取締役社長(現任) 2004年 5月 機械事業部工作機械グループ 部長 2005年 6月 取締役機械事業部工作機械グ ループ営業担当部長 2007年 6月 取締役機械事業部長 2011年 6月 常務取締役事業部門長兼機械 事業部長 2015年 6月 専務取締役事業部門長兼機械 事業部長 2015年 7月 専務取締役事業部門長 2016年 6月 代表取締役社長兼事業部門長 2017年 4月 代表取締役社長兼事業部門長兼 特装車両事業部長 2018年 7月 代表取締役社長兼事業部門長 (現任)	(注) 3	66
常務取締役 総務部門長兼法務室長	石原啓充	1959年 1月15日生	1981年 4月 当社へ入社 2003年 6月 人事部長 2007年 6月 取締役人事部長 2008年 4月 取締役総務部門長兼人事部長 2008年 6月 取締役総務部門長兼総務部長兼 人事部長 2013年 6月 常務取締役総務部門長兼総務 部長兼人事部長 2013年 7月 常務取締役総務部門長兼総務 部長 2017年 5月 丰和(天津)机床有限公司董事 長(現任) 2017年 7月 常務取締役総務部門長兼総務 部長兼法務室長 2018年 7月 常務取締役総務部門長兼法務室 長(現任)	(注) 3	52
取 締 役 建材事業部長 兼事業部門技術開発統 轄	吉田匡宏	1959年 3月12日生	1981年 4月 当社へ入社 2004年 7月 機械事業部生産グループ部長 2007年 6月 取締役機械事業部生産グループ 担当部長 2008年 6月 取締役機械事業部生産グループ 部長 2009年 6月 取締役退任 執行役員機械事業部生産グルー プ部長 2010年 5月 執行役員機械事業部 S Mディビ ジョン長兼 Q Cディビジョン長 2011年 6月 取締役機械事業部 C Eディビ ジョン長兼技術部管掌 2015年 7月 取締役事業部門設計統轄兼技術 部管掌 2017年 7月 取締役建材事業部長兼事業部門 技術開発統轄(現任)	(注) 3	56

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
取締役 機械事業部長	渡辺健司	1957年9月15日生	1981年4月 当社へ入社 2005年6月 機械事業部工作機械グループ主幹 2008年6月 機械事業部工機営業グループ部長 2011年6月 執行役員機械事業部CPディビジョン長 2015年6月 取締役機械事業部CPディビジョン長 2015年7月 取締役機械事業部長兼CPディビジョン長兼CEディビジョン長 2017年4月 取締役機械事業部長兼CPディビジョン長 2018年7月 取締役機械事業部長(現任)	(注)3	48
取締役 (監査等委員)	牧野康二	1958年3月30日生	1980年4月 当社へ入社 2008年4月 経理部長 2009年6月 執行役員経理部長 2011年6月 取締役経理部長 2019年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	44
取締役 (監査等委員)	渡邊一平	1949年12月7日生	1978年4月 弁護士登録 佐治・太田法律事務所入所 1991年6月 太田・渡辺法律事務所開設 2014年6月 当社補欠監査役 2015年6月 当社補欠監査役退任 当社補欠取締役(監査等委員) 2016年4月 当社取締役(監査等委員) (現任) 2016年6月 リンナイ株式会社社外監査役 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	金剛宣邦	1953年7月10日生	1977年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2004年4月 岡谷鋼機(株)入社 2010年5月 岡谷鋼機(株)取締役 2015年5月 岡谷鋼機(株)常務取締役(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計					266

- (注) 1. 取締役 渡邊一平、取締役 金剛宣邦の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 牧野康二、委員 渡邊一平、委員 金剛宣邦
 なお、牧野康二氏は、常勤の監査等委員である取締役であります。常勤の監査等委員である取締役を選定している理由は、監査・監督機能を強化するためであります。
3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の3名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	関谷勝彦	豊友物産株式会社代表取締役社長
	川島健次	特装車両事業部長
	岡田勝利	総務人事部長

6. 当社は、法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役（監査等委員）2名を選任しております。
 補欠取締役（監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (百株)
水野泰二	1962年7月22日生	1999年4月 弁護士登録 齋藤勉法律事務所入所 2004年4月 本町シティ法律事務所開設 パートナー弁護士 2016年6月 当社補欠取締役（監査等委員） （現任）	-
竹居隆一	1960年7月1日生	1984年4月 当社へ入社 2004年7月 経理部経理課長 2009年7月 経理部次長（現任） 2017年6月 当社補欠取締役（監査等委員） （現任）	10

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役である渡邊一平氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はありません。

社外取締役である金剛宣邦氏は、岡谷鋼機株式会社の常務取締役を兼務しており、当社は同社との間で、部品仕入、製品販売などの取引関係があります。

当社は、独立社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

すなわち、以下のいずれかに該当する場合、独立役員として選任しないこととしております。

1. 本人又は近親者が、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 本人又は近親者が、当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 本人又は近親者が、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
4. 本人又は近親者が、当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
5. 本人又は近親者が、当社又は当社の子会社の業務執行者

当社は、社外取締役である渡邊一平氏について、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である取締役3名で構成される監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門及び経理部の4者で定期的に情報の交換を行っております。

内部監査規程に基づき、代表取締役社長又は内部監査委員長の指示で、内部監査委員会が調査及び報告を行う体制としております。また、別途、監査等委員である取締役も常勤の者が中心となり、内部監査部門と連携しながら対応することとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会監査は、常勤の監査等委員である取締役が中心となり、内部監査部門と連携しながら対応することとしております。

なお、常勤の監査等委員である取締役である牧野康二氏は、入社以来、主に財務、経理関連業務に従事し、財務分野での幅広い見識を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、代表取締役社長又は内部監査委員委員長の指示で、内部監査委員会が調査及び報告を行う体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

栄監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 楯 泰治氏

業務執行社員 横井 陽子氏

業務執行社員 井上 友貴氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の職業的専門家としての能力、当社事業への理解、独立性、監査等委員会・経営者とのコミュニケーションの有効性等を総合的に評価し選定しております。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の会計監査人は独立の立場を保持して適正な監査を実施しており、その経過は会計監査人から常勤の監査等委員である取締役へ定例的に報告され、また、金融商品取引法に基づく内部統制に係る監査も適正に実施されていることから、会計監査人の監査の方法は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠等について、過年度の実績との比較等の必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の業務執行取締役及び監査等委員である取締役の報酬等の決定の方針に関しては、報酬規程を設け、それに従って決定しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役と役付取締役で構成される指名報酬諮問会を設置しており、年2回開催しております。諮問会での意見を業務執行取締役の報酬に反映させており、取締役会において決定しております。

なお、2015年6月25日開催の第177期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額168百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額48百万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人員(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	86	86	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10	10	-	1
社外役員	8	8	-	2

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役(監査等委員を除く)5名、取締役(監査等委員)1名、社外取締役(監査等委員)2名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

企業間取引の強化を図る目的である投資株式、株式の安定化を図る目的である投資株式については、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しており、それ以外の投資株式を純投資目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、そのリターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを毎年検証し、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場の影響を含め各種考慮すべき事情に配慮した上で、縮減を図る方針であります。この方針に則り、当社は取締役会で、当該株式の検証内容を報告しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	87
非上場株式以外の株式	10	1,967

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	5,000,000	5,000,000	企業間取引の強化を目的として保有して おります。定量的な保有効果の記載は困 難ではありますが、保有目的や保有するこ とが資本コストに見合っているか等を精 査し、保有の合理性を検証しておりま す。	無
	856	957		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	799,600	799,600	"	無
	439	557		
SOMPOホール ディングス(株)	52,329	52,329	"	無
	214	224		
三井住友トラスト ホールディングス(株)	38,618	38,618	"	無
	153	166		
キクカワエンタープ ライズ(株)	11,200	112,000	株式の安定化を目的として保有しており ます。定量的な保有効果の記載は困難で ありますが、保有目的や保有することが 資本コストに見合っているか等を精査 し、保有の合理性を検証しております。	有
	81	37		
美濃窯業(株)	140,000	140,000	"	有
	71	78		
(株)愛知銀行	15,100	15,100	企業間取引の強化を目的として保有して おります。定量的な保有効果の記載は困 難ではありますが、保有目的や保有するこ とが資本コストに見合っているか等を精 査し、保有の合理性を検証しておりま す。	有
	51	80		
菊水化学工業(株)	111,000	111,000	株式の安定化を目的として保有しており ます。定量的な保有効果の記載は困難で ありますが、保有目的や保有することが 資本コストに見合っているか等を精査 し、保有の合理性を検証しております。	有
	44	50		
岡谷鋼機(株)	4,000	4,000	企業間取引の強化を目的として保有して おります。定量的な保有効果の記載は困 難ではありますが、保有目的や保有するこ とが資本コストに見合っているか等を精 査し、保有の合理性を検証しておりま す。	有
	36	48		
(株)名古屋銀行	5,000	5,000	"	有
	17	19		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	46	12	49
非上場株式以外の株式	6	469	5	127

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	-	(注)
非上場株式以外の株式	18	-	253

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日清紡ホールディングス株	400,000	386

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	3,338
受取手形及び売掛金	6,304	7,425
電子記録債権	6,653	6,057
有価証券	20	-
商品及び製品	90	149
仕掛品	7,623	7,491
原材料及び貯蔵品	334	353
その他	1,090	224
貸倒引当金	5	15
流動資産合計	15,798	16,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,650	41,645
減価償却累計額	5,933	5,933
建物及び構築物(純額)	42,320	42,311
機械装置及び運搬具	42,583	42,599
減価償却累計額	5,11,654	5,11,829
機械装置及び運搬具(純額)	4,928	4,770
工具、器具及び備品	41,584	41,633
減価償却累計額	5,1,445	5,1,509
工具、器具及び備品(純額)	4,138	4,124
土地	4,502	4,558
リース資産	164	144
減価償却累計額	113	122
リース資産(純額)	50	22
建設仮勘定	65	0
有形固定資産合計	4,006	3,787
無形固定資産		
その他	80	100
無形固定資産合計	80	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,3,727	3,3,264
その他	642	524
貸倒引当金	50	46
投資その他の資産合計	4,319	3,742
固定資産合計	8,407	7,630
資産合計	24,205	24,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,738	3,131
短期借入金	4,821	4,813
リース債務	31	20
未払金	110	27
未払費用	766	776
未払法人税等	114	171
未払消費税等	20	22
賞与引当金	285	342
工事損失引当金	46	26
固定資産撤去費用引当金	-	17
環境安全対策引当金	390	-
その他	305	234
流動負債合計	5,630	5,584
固定負債		
長期借入金	4,773	4,879
リース債務	23	3
繰延税金負債	545	396
環境安全対策引当金	80	87
退職給付に係る負債	1,850	1,727
資産除去債務	86	88
その他	4,318	309
固定負債合計	3,678	3,490
負債合計	9,309	9,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	-	0
利益剰余金	4,325	5,207
自己株式	28	151
株主資本合計	13,316	14,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	911
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	109	103
退職給付に係る調整累計額	175	179
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,194
非支配株主持分	12	9
純資産合計	14,895	15,279
負債純資産合計	24,205	24,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,464	22,323
売上原価	2, 4, 5 16,471	2, 4, 5 18,173
売上総利益	2,993	4,150
販売費及び一般管理費	1, 2 3,007	1, 2 3,112
営業利益又は営業損失()	13	1,038
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	120	121
受取保険金	22	63
雑収入	37	31
営業外収益合計	183	220
営業外費用		
支払利息	4	4
保険料	24	22
遊休資産維持管理費用	24	28
為替差損	8	29
雑損失	45	65
営業外費用合計	108	149
経常利益	62	1,108
特別利益		
固定資産売却益	3 65	3 4
投資有価証券売却益	668	-
環境安全対策引当金戻入益	-	241
その他	0	0
特別利益合計	734	246
特別損失		
製品安全対策費用	17	19
減損損失	-	6 11
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	17
環境対策費	56	-
環境安全対策引当金繰入額	441	-
その他	1	0
特別損失合計	517	49
税金等調整前当期純利益	279	1,306
法人税、住民税及び事業税	108	194
法人税等調整額	0	17
法人税等合計	109	176
当期純利益	170	1,130
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	168	1,132

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	170	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	370
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3	6
退職給付に係る調整額	44	4
その他の包括利益合計	244	372
包括利益	73	757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75	759
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,407	27	13,398
当期変動額				
剰余金の配当		250		250
親会社株主に帰属する 当期純利益		168		168
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	81	0	82
当期末残高	9,019	4,325	28	13,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220
当期変動額							
剰余金の配当					-		250
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		168
自己株式の取得					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	288	2	3	44	244	1	242
当期変動額合計	288	2	3	44	244	1	324
当期末残高	1,281	0	109	175	1,566	12	14,895

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	-	4,325	28	13,316
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,132		1,132
自己株式の取得				123	123
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	881	123	758
当期末残高	9,019	0	5,207	151	14,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整助 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,281	0	109	175	1,566	12	14,895
当期変動額							
剰余金の配当					-		250
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		1,132
自己株式の取得					-		123
自己株式の処分					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	370	0	6	4	372	2	374
当期変動額合計	370	0	6	4	372	2	383
当期末残高	911	0	103	179	1,194	9	15,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279	1,306
減価償却費	650	599
減損損失	-	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	6
賞与引当金の増減額（は減少）	6	55
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	59	119
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	-	17
工事損失引当金の増減額（は減少）	4	19
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	428	241
受取利息及び受取配当金	123	124
支払利息	4	4
為替差損益（は益）	0	9
有形固定資産売却損益（は益）	65	4
有形固定資産処分損益（は益）	1	0
環境対策費	56	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	665	-
売上債権の増減額（は増加）	1,831	529
たな卸資産の増減額（は増加）	52	635
仕入債務の増減額（は減少）	211	396
未払消費税等の増減額（は減少）	234	1
その他の流動資産の増減額（は増加）	94	164
その他の流動負債の増減額（は減少）	116	52
その他	43	4
小計	1,342	848
利息及び配当金の受取額	123	125
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	80	138
環境対策費の支払額	56	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93	65
定期預金の払戻による収入	86	92
有価証券の取得による支出	20	-
有価証券の売却及び償還による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	247	368
有形固定資産の売却による収入	67	4
無形固定資産の取得による支出	17	24
投資有価証券の取得による支出	14	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	473	736
子会社株式の取得による支出	41	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 111
貸付金の回収による収入	58	61
貸付けによる支出	83	29
その他	5	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	213
長期借入れによる収入	350	750
長期借入金の返済による支出	336	441
社債の償還による支出	60	-
自己株式の純増減額（ は増加）	0	123
配当金の支払額	250	249
非支配株主への配当金の支払額	-	0
リース債務の返済による支出	37	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,189	680
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	2,595
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,595	1 3,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

当連結会計年度より、新たに㈱セキュリコを取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

ホーワスカメシンインドネシア㈱

(連結の範囲から除いた理由)

ホーワスカメシンインドネシア㈱は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ホーワスカメシンインドネシア㈱

関連会社

㈱永井鉄工所

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち豊和(天津)机床有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ウ)環境安全対策引当金
将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (エ)工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (オ)固定資産撤去費用引当金
翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (イ)その他の工事
工事完成基準
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (ア)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- (ウ)ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- (エ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。
ただし、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が23百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が6百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が17百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が17百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「環境対策費の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「環境対策費」56百万円、「環境対策費の支払額」56百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の純増減額」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	483百万円	510百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
電子記録債権譲渡高	184百万円	308百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	161百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,958百万円 (1,958百万円)	1,814百万円 (1,814百万円)
機械装置及び運搬具	684 (684)	544 (544)
工具、器具及び備品	132 (132)	116 (116)
土地	104 (84)	84 (84)
計	2,880 (2,860)	2,560 (2,560)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	181 (181百万円)	351 (351百万円)
長期借入金	298 (298)	366 (366)
その他固定負債	10 (-)	- (-)
計	490 (480)	718 (718)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6百万円	43百万円
受取手形裏書譲渡高	87	76
電子記録債権	2	2
計	97	122

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	26百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金給料	891百万円	882百万円
荷造運搬費	280	325
賞与引当金繰入額	83	95
退職給付費用	63	47
貸倒引当金繰入額	15	7

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	257百万円	188百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	65百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	65	4

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	5百万円	45百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	45百万円	24百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県清須市	遊休	建物及び構築物	11

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

愛知県清須市の建物及び構築物は、解体する意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額（11百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258百万円	518百万円
組替調整額	665	-
税効果調整前	407	518
税効果額	118	148
その他有価証券評価差額金	288	370
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	0
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3	6
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	42	41
組替調整額	1	37
税効果調整前	44	4
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	44	4
その他の包括利益合計	244	372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,548	-	-	12,548
合計	12,548	-	-	12,548
自己株式				
普通株式 (注)	31	0	-	31
合計	31	0	-	31

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	2017年 3月31日	2017年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	20	2018年 3月31日	2018年 6月29日

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,548	-	-	12,548
合計	12,548	-	-	12,548
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	31	131	0	163
合計	31	131	0	163

- (注) 1．自己株式の数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加131,500株及び単元未満株式の買取による増加171株であります。
 2．自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	247	利益剰余金	20	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,685百万円	3,338百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	89	62
現金及び現金同等物	2,595	3,275

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱セキュリコを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱セキュリコ株式の取得価額と㈱セキュリコ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	36百万円
固定資産	78
のれん	35
流動負債	24
固定負債	110
㈱セキュリコ株式の取得価額	16
借入の引受による現金の支出	110
㈱セキュリコの現金及び現金同等物	15
差引：㈱セキュリコ取得のための支出	111

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として火器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務に関しては、債権債務金額及び為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,685	2,685	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,304	6,304	-
(3) 電子記録債権	1,653	1,653	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,502	3,502	-
資産計	14,145	14,145	-
(1) 買掛金	2,738	2,738	-
(2) 短期借入金	430	430	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,165	1,165	0
負債計	4,333	4,334	0
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(6)	(6)	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,338	3,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,425	7,425	-
(3) 電子記録債権	1,057	1,057	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,964	2,964	-
資産計	14,786	14,786	-
(1) 買掛金	3,131	3,131	-
(2) 短期借入金	220	220	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,473	1,473	0
負債計	4,825	4,824	0
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	244	300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,304	-	-	-
電子記録債権	1,653	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	10,663	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,425	-	-	-
電子記録債権	1,057	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	11,821	-	-	-

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	430	-	-	-	-	-
長期借入金	391	323	353	66	30	-
合計	821	323	353	66	30	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	220	-	-	-	-	-
長期借入金	593	410	199	150	120	-
合計	813	410	199	150	120	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,202	1,366	1,836
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,202	1,366	1,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	-
(3) その他	280	288	7
小計	300	308	7
合計	3,502	1,674	1,828

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,521	1,159	1,361
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,521	1,159	1,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	174	214	39
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	268	280	11
小計	443	495	51
合計	2,964	1,655	1,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	884	668	-
その他	306	-	3
合計	1,190	668	3

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	166	-	6	6
合計		166	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	10	-	0
	米ドル				
合計			10	-	0

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	0	-	0
	米ドル				
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	40	-	0
	米ドル				
合計			40	-	0

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるために、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤続期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,732百万円	3,611百万円
勤務費用	227	218
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	23	66
退職給付の支払額	344	380
退職給付債務の期末残高	3,611	3,400

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,887百万円	1,857百万円
期待運用収益	47	46
数理計算上の差異の発生額	18	24
事業主からの拠出額	77	73
退職給付の支払額	173	190
年金資産の期末残高	1,857	1,763

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	108百万円	97百万円
退職給付費用	38	25
退職給付の支払額	24	9
制度への拠出額	25	23
退職給付に係る負債の期末残高	97	89

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,954百万円	1,846百万円
年金資産	1,982	1,890
	28	44
非積立型制度の退職給付債務	1,878	1,771
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,850	1,727
退職給付に係る負債	1,850	1,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,850	1,727

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	227百万円	218百万円
利息費用	18	18
期待運用収益	47	46
数理計算上の差異の費用処理額	4	43
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	38	25
確定給付制度に係る退職給付費用	239	177

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異	38	1
合計	44	4

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	25百万円	20百万円
未認識数理計算上の差異	201	199
合計	175	179

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	16%	15%
株式	20	20
一般勘定	63	63
その他	1	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16百万円	18百万円
賞与引当金	87	105
投資有価証券評価損	27	27
退職給付に係る負債	566	528
環境安全対策引当金	144	26
繰越欠損金(注)2	1,133	701
たな卸資産評価損	33	20
減損損失	29	23
その他	259	265
繰延税金資産小計	2,298	1,719
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	697
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	974
評価性引当額	2,269	1,672
繰延税金資産合計	29	46
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	546	398
その他	22	21
繰延税金負債合計	568	419
繰延税金資産(負債)の純額	539	373

(注) 1. 評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、繰越欠損金が減少したからであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	287	26	25	16	25	319	701
評価性引当額	287	26	25	16	25	315	697
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3	3

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 投資その他の資産	6百万円	22百万円
固定負債 - 繰延税金負債	545	396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	0.6
住民税均等割等	4.1	1.0
評価性引当額の増減	201.1	47.8
繰越欠損金の期限切れ	202.3	28.3
連結子会社との税率差異	1.1	0.7
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	13.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セキュリコ
 事業の内容 防弾車両の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今後市場が拡大すると予想されているセキュリティ関連の特殊車両製品をシリーズに加えることにより事業を拡大するためであります。

(3) 企業結合日

2018年4月4日(株式取得日)
 2018年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年6月30日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績の期間は、2018年7月1日から2019年3月31日までであります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	16百万円
取得原価		16百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36百万円
固定資産	78
資産合計	115
流動負債	24
固定負債	110
負債合計	134

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額は重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に50年と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	85百万円	86百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	86	88

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は351百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は337百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	738	727
期中増減額	11	139
期末残高	727	866
期末時価	5,057	5,015

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の改修(13百万円)であり、主な減少額は減価償却費(24百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の改修(167百万円)であり、主な減少額は減価償却費(27百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額であります。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,616	3,067	2,145	2,009	442	2,154	18,436	1,028	19,464	-	19,464
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	437	4	6	1	9	231	691	548	1,240	1,240	-
計	9,054	3,072	2,152	2,010	452	2,386	19,127	1,577	20,705	1,240	19,464
セグメント利益 又は損失()	393	175	140	112	338	67	135	120	15	1	13
セグメント資産	11,038	2,704	2,384	1,850	655	903	19,536	1,083	20,620	3,584	24,205
その他の項目											
減価償却費	254	213	53	53	27	1	603	47	650	-	650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36	88	28	15	13	-	182	50	232	-	232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額3,584百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,345	3,190	2,147	2,665	407	2,435	21,192	1,131	22,323	-	22,323
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	456	7	8	2	9	298	781	603	1,385	1,385	-
計	10,801	3,197	2,155	2,667	417	2,734	21,973	1,734	23,708	1,385	22,323
セグメント利益	436	9	59	4	322	121	954	81	1,035	2	1,038
セグメント資産	10,598	2,726	2,535	2,437	831	1,061	20,190	1,002	21,192	3,162	24,354
その他の項目											
減価償却費	213	182	54	48	31	1	531	68	599	-	599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34	63	22	16	167	-	303	64	368	-	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント資産の調整額3,162百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
14,950	2,831	1,682	19,464

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
16,777	3,693	1,852	22,323

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広島精密工業株式会社	2,377	工作機械関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	11	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	3	-	-	-	-	-	3
当期末残高	-	-	31	-	-	-	-	-	31

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,189.13円	1,232.96円
1株当たり当期純利益金額	13.49円	91.10円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	168	1,132
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	168	1,132
期中平均株式数（株）	12,516,558	12,428,605

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430	220	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	391	593	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	20	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	773	879	0.3	2020年～2024年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23	3	-	2020年～2023年
合計	1,649	1,716	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	410	199	150	120
リース債務	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,083	10,108	15,761	22,323
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	209	338	927	1,306
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	183	288	793	1,132
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.64	23.15	63.78	91.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.64	8.49	40.77	27.34

(注) 2018年6月30日に行われた株式会社セキュリコとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値への影響はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596	2,716
受取手形	5 1,496	5 765
電子記録債権	1,590	974
売掛金	4 4,486	4 6,169
有価証券	20	-
商品及び製品	53	103
仕掛品	3,417	4,001
原材料及び貯蔵品	323	342
未収入金	4 793	4 42
その他	4 228	4 96
貸倒引当金	3	15
流動資産合計	14,004	15,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,123	1 2,130
構築物	1 196	1 171
機械及び装置	1 861	1 700
車両運搬具	25	19
工具、器具及び備品	1 133	1 117
土地	1 419	1 419
リース資産	50	22
建設仮勘定	65	0
有形固定資産合計	3,875	3,580
無形固定資産		
ソフトウェア等	64	35
無形固定資産合計	64	35
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337	2,840
関係会社株式	781	926
関係会社出資金	128	58
長期前払費用	14	7
その他	4 781	4 570
貸倒引当金	49	46
投資その他の資産合計	4,993	4,357
固定資産合計	8,933	7,973
資産合計	22,937	23,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,252	4,299
短期借入金	1,418,21	1,418,13
リース債務	31	20
未払金	79	17
未払費用	4,668	4,675
未払法人税等	92	123
前受金	39	57
賞与引当金	235	286
工事損失引当金	42	18
固定資産撤去費用引当金	-	17
環境安全対策引当金	390	-
その他	71	69
流動負債合計	6,023	6,009
固定負債		
長期借入金	1,773	1,879
リース債務	23	3
繰延税金負債	512	374
退職給付引当金	1,928	1,817
環境安全対策引当金	80	87
資産除去債務	86	88
その他	308	303
固定負債合計	3,714	3,553
負債合計	9,737	9,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	-	0
利益剰余金		
利益準備金	137	162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,861	3,715
利益剰余金合計	2,999	3,878
自己株式	28	151
株主資本合計	11,990	12,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,210	861
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,210	861
純資産合計	13,200	13,607
負債純資産合計	22,937	23,170

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 16,637	1 18,990
売上原価	1 14,164	1 15,335
売上総利益	2,472	3,655
販売費及び一般管理費	1, 2 2,626	1, 2 2,677
営業利益又は営業損失()	154	978
営業外収益		
受取利息	1 3	1 2
受取配当金	1 150	1 184
雑収入	1 57	1 88
営業外収益合計	212	276
営業外費用		
支払利息	1 6	1 6
遊休資産維持管理費用	24	28
雑損失	73	87
営業外費用合計	105	121
経常利益又は経常損失()	47	1,132
特別利益		
投資有価証券売却益	668	-
環境安全対策引当金戻入益	-	241
その他	24	1
特別利益合計	692	243
特別損失		
製品安全対策費用	17	19
減損損失	-	11
関係会社出資金評価損	-	69
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	17
環境対策費	56	-
環境安全対策引当金繰入額	441	-
その他	1	0
特別損失合計	517	118
税引前当期純利益	128	1,257
法人税、住民税及び事業税	69	128
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	69	128
当期純利益	58	1,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			自己株式
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	9,019	112	3,078	3,190	27
当期変動額					
利益準備金の積立		25	25	-	
剰余金の配当			250	250	
当期純利益			58	58	
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	216	191	0
当期末残高	9,019	137	2,861	2,999	28

（単位：百万円）

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,182	1,516	2	1,519	13,701
当期変動額					
利益準備金の積立	-				-
剰余金の配当	250				250
当期純利益	58				58
自己株式の取得	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		306	2	309	309
当期変動額合計	192	306	2	309	501
当期末残高	11,990	1,210	-	1,210	13,200

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	9,019	-	137	2,861	2,999	28
当期変動額						
利益準備金の積立			25	25	-	
剰余金の配当				250	250	
当期純利益				1,129	1,129	
自己株式の取得					-	123
自己株式の処分		0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	
当期変動額合計	-	0	25	854	879	123
当期末残高	9,019	0	162	3,715	3,878	151

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,990	1,210	-	1,210	13,200
当期変動額					
利益準備金の積立	-			-	-
剰余金の配当	250			-	250
当期純利益	1,129			-	1,129
自己株式の取得	123			-	123
自己株式の処分	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	349	0	349	349
当期変動額合計	755	349	0	349	406
当期末残高	12,746	861	0	861	13,607

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

- (5) 工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (6) 固定資産撤去損失引当金
翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。
ただし、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理の方法
財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

これによる前事業年度の貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」13百万円、「雑損失」60百万円は、「営業外費用」の「雑損失」73百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」23百万円、「その他」0百万円は、「特別利益」の「その他」24百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産処分損」1百万円、「その他」0百万円は、「特別損失」の「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,781百万円	1,660百万円
構築物	180	157
機械及び装置	684	544
工具、器具及び備品	132	116
土地	84	84
計	2,864	2,563

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	181百万円	351百万円
長期借入金	298	366
計	480	718

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	257百万円	226百万円

3 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
電子記録債権譲渡高	184百万円	308百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	326百万円	624百万円
短期金銭債務	1,176	1,223
長期金銭債権	254	109

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	6百万円	41百万円
受取手形裏書譲渡高	38	30
計	45	71

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	981百万円	1,245百万円
仕入高	827	965
営業取引以外の取引による取引高	45	80

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
賃金給料	704百万円	686百万円
荷造運搬費	332	366
減価償却費	137	115
賞与引当金繰入額	63	75
退職給付費用	54	39
貸倒引当金繰入額	16	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式921百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式776百万円、関連会社株式4百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16百万円	18百万円
賞与引当金	71	87
投資有価証券評価損	27	27
たな卸資産評価損	33	19
退職給付引当金	590	556
環境安全対策引当金	144	26
関係会社出資金評価損	118	139
繰越欠損金	1,012	542
減損損失	14	17
その他	240	230
繰延税金資産小計	2,270	1,666
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	542
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,123
評価性引当額	2,270	1,666
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	511	373
その他	1	1
繰延税金負債合計	512	374
繰延税金資産(負債)の純額	512	374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.6	2.3
住民税均等割等	7.9	0.9
評価性引当額の増減	418.1	48.0
繰越欠損金の期限切れ	440.1	28.4
その他	3.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	10.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,123	180	0	172 (11)	2,130	8,143
	構築物	196	0	0	25	171	1,169
	機械及び装置	861	47	0	209	700	11,080
	車両運搬具	25	8	0	14	19	144
	工具、器具及び備品	133	60	0	76	117	1,423
	土地	419	-	-	-	419	-
	リース資産	50	-	-	28	22	122
	建設仮勘定	65	252	317	-	0	-
	計	3,875	550	317	528 (11)	3,580	22,082
無形固定資産	ソフトウェア等	64	4	2	30	35	167
	計	64	4	2	30	35	167

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 稲沢工場 大規模改修工事 166百万円
2. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。
3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	12	3	61
賞与引当金	235	286	235	286
工事損失引当金	42	18	42	18
環境安全対策引当金	471	9	393	87
固定資産撤去費用引当金	-	17	-	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.howa.co.jp/>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第180期）（自2017年4月1日至2018年3月31日）
2018年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第181期第1四半期）（自2018年4月1日至2018年6月30日）
2018年8月10日関東財務局長に提出
（第181期第2四半期）（自2018年7月1日至2018年9月30日）
2018年11月14日関東財務局長に提出
（第181期第3四半期）（自2018年10月1日至2018年12月31日）
2019年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2018年8月1日至2018年8月31日）
2018年9月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 楯 泰治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 井上 友貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊和工業株式会社が、2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯 泰治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横井 陽子
業務執行社員	公認会計士	井上 友貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。